



2025年3月期 2Q決算説明

2024年11月14日

Eyes to the all machines

- 2Qまでの売上1.5億円は前年同期比で倍増して伸長しており、通期予想の7億円に向かって業績は進捗（期末集中の傾向は例年と変わらず）
- 成長の二本柱に沿った取り組みで事業進捗
 - A 顧客製品化¹**
 - 顧客製品化の達成案件数が前期比でペースが数倍に加速
 - 製品関連売上²も前年同期比で18倍で伸長³
 - B ソリューション化⁴**
 - 欧州・日本を中心にグローバルで公共案件が拡大・進捗中
 - Whale Dynamic社・XGRIDS社との技術連携拡大も大きく寄与
- 第18回新株予約権による資金調達で、**黒字化までの経営計画に沿った運転資金・投資資金は全て確保済となり⁵**、安定した財務を基盤に事業成長を目指す

1. 当社の直接顧客が当社技術を製品に採用し、その顧客製品のリリースを決定する案件の転換点

2. 当社技術・ソリューションを利用した実用化（製品販売や社内外のサービス運用）が可能な売上

3. 前期2Q時点で0.06億円に対して、今期2Q時点で1.1億円

4. 当社のディープテック（深層技術）を直接採用する顧客層だけではなく、協業先との事業コーディネートを通して最終顧客向けソリューションを構築すること

5. 第18回新株予約権による資金調達の99%は完了、2Q時点で現預金残高30億円と想定した資金を確保済み

- 売上高は前年同期比で倍増して進捗しており、通期予算の達成を目指す
- 営業利益は前年同期比で同水準で推移。一方、経常利益・純利益の悪化は為替差損益による会計処理であり、キャッシュフローおよび事業を反映したものではない

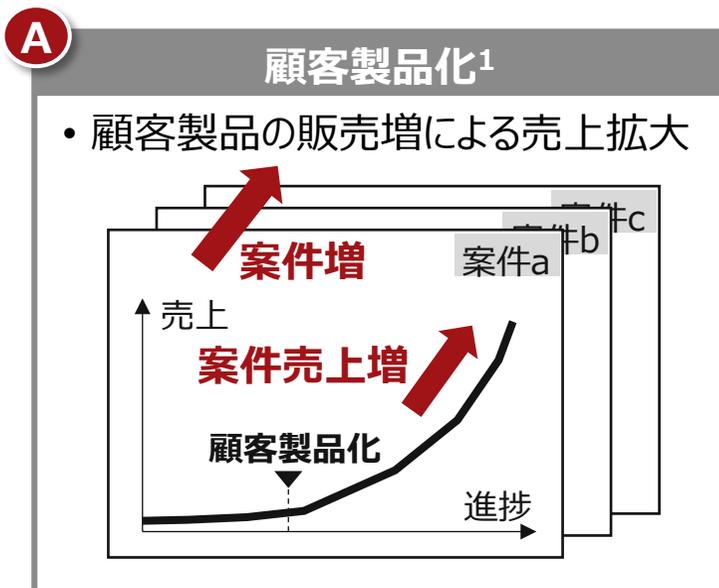
[百万円]

	前期 (24/3)		当期 (25/3)		
	2Q	通期	2Q	通期 (予想)	
売上高	73	490	148	700	顧客製品化とソリューション化の進展により前年同期比+102%と倍増
営業利益	△395	△527	△437	△430	期末までに大型案件デリバリーを見込み、期首時点の予想は維持
経常利益	△111	△50	△519	-	さらなる事業拡大にむけた体制強化や資金調達の実施によりコスト増、利益水準は前年同期と同水準
純利益	△117	△69	△553	-	円高進行によりグループ内債権・債務から為替差損0.7億円を計上 (逆に前期は大幅な円安により為替差益2.8億円)

— 今期は「成長の二本柱」を継続し、加えて下支えする取り組みにも注力

前期から継続

成長の二本柱



今期から新規

下支えする 取り組み



…今期下半期にアップデート予定

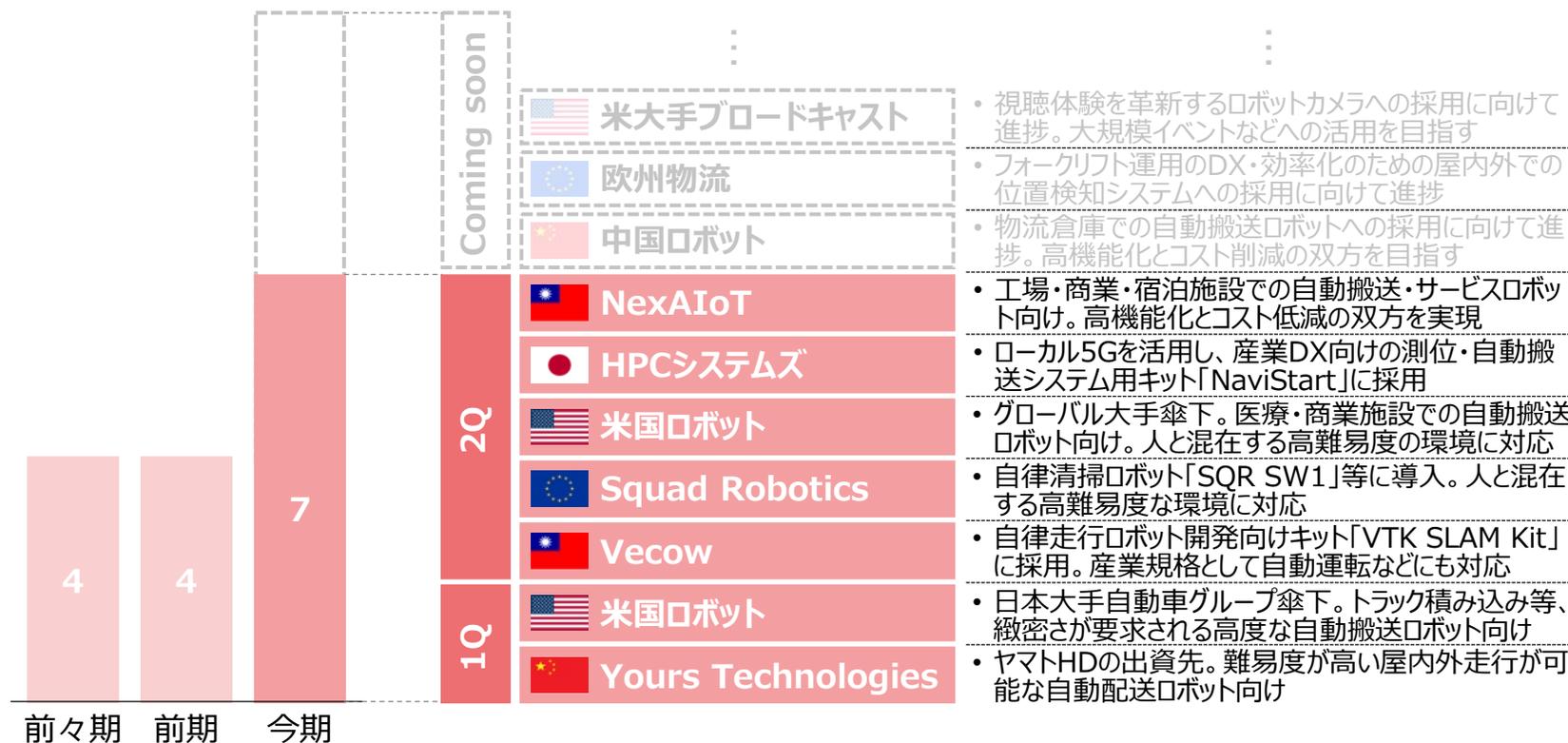
1. 当社の直接顧客が当社技術を製品に採用し、その顧客製品のリリースを決定する案件の転換点
2. 当社のディープテック（深層技術）を直接採用する顧客層だけではなく、協業先との事業コーディネートを通して最終顧客向けソリューションを構築すること

A 顧客製品化

- 今期から顧客製品化¹の達成案件数が加速。前期（4件）・前々期（4件）から大幅増となる7件を2Qまでに達成しており、下半期にも重要案件の製品化がひかえる
- 結果として2Qまでの製品関連売上²は1.1億円（前年同期比で18倍）と、今期2.5~4億円予想に向けて順調に伸長

顧客製品化の案件数

案件の詳細



1. 当社の直接顧客が当社技術を製品に採用し、その顧客製品のリリースを決定する案件の転換点
 2. 当社技術・ソリューションを利用した実用化（製品販売や社内外のサービス運用）が可能な売上

一 公共性の高いインフラ・アセットなどをデジタルツイン化する公共案件を中心にグローバルで進捗。加えて、ソリューション向けの戦略的な技術提携も拡大し、事業成長に相乗効果

	案件の概要	2Qでの進捗		
公共案件 の拡大	ドイツ 公共施設管理	<ul style="list-style-type: none"> ドイツの学校施設（約2千の空間）をデジタル化し管理する計画。ドイツ国として初のプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 検証が進捗、3Qに完了予定。以降大規模化を目指す 	
	フィンランド デジタル林業	<ul style="list-style-type: none"> 農林省が推進する森林管理と林業自動化に向けたデジタルツインソリューション開発を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 開発が継続、加えて同分野向け追加発注を獲得 	
	日本 インフラ管理DX	<ul style="list-style-type: none"> 政府主導・大規模のインフラ管理DX化に向けたデジタルツイン活用計画を大手企業と連携し支援 	<ul style="list-style-type: none"> 複数年規模の開発に向けた案件準備を完了、今期開始予定 	
	台湾 スマート造船所	<ul style="list-style-type: none"> 政府主導のスマート造船プロジェクトに必要なデジタルソリューションを支援。MacroInsightと提携 	<ul style="list-style-type: none"> 2Qに受注・技術提供を実施し検証が進捗、来期へ継続予定 	
	日本 NEW ロボット関連	<ul style="list-style-type: none"> (Coming soon) 政府・公共関連のロボットソリューション開発を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 複数年規模の開発として今期受注見込み 	Coming soon
	欧州 NEW 大手物流	<ul style="list-style-type: none"> (Coming soon) AI統合を含むアセットマネジメントのための次世代ソリューション開発を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 今期受注・初期フェーズ完了見込み 	Coming soon
戦略提携 の拡大	XGRIDS 共同事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> 業界最先端マッピング機器を活用し、建設・不動産・インフラ産業向け販売・ソリューション化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 上記複数の案件向けに技術連携を実施、今後拡大予定 	
	Whale Dynamic 共同事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転・ロボティクス・車載向けマッピング向けに多角的な技術・事業連携を展開。出資先 	<ul style="list-style-type: none"> 開発が進捗し、下期に車載向け技術をソリューション化へ 	

一部案件抜粋¹

	顧客企業	案件概要	リリース
デジタル ツイン	 大手通信	スマートシティ向けデジタルツイン	
	 大手エネルギー	設備管理向けデジタルツイン	リンク参照
	 大手総合電気	多用途モバイルマッピングデバイス	
	 大手鉄道関連企業	鉄道インフラメンテナンス向けマッピング	リンク参照
	 大手建設企業	建設DX用製品向けパッケージ	リンク参照
	 マッピングソリューションメーカー	多用途モバイルマッピングデバイス	
	 国立大学法人	デジタルキャンパスの構築	
ロボット	 大手重工	産業用屋外物流の自動化	
	 日系大手自動車メーカー	自動運転乗用車・ロボタクシーサービス	リンク参照
	 日系大手自動車メーカー	プラットフォーム型自律移動モビリティ	リンク参照
	 EUSPA (欧州連合宇宙計画局)	GPS信号がない環境での自動運転	リンク参照
	 川崎重工業	四足作業ロボット	リンク参照
	 NASA (米国航空宇宙局)	月面探査ロボット	リンク参照
	 産業用機器メーカー	クリーニングロボット	
	 大手物流機器メーカー	物流運搬用車両の位置検知システム	
	 大手自律走行ロボットメーカー	工場向け自動搬送ロボットの高機能化	

1. 2Qまでの事業進捗が大きい案件のうち、前ページまでに記載のない案件を抜粋。ここに記載のない案件も多数進行中。

会社紹介 : Kudanを知る「6つの視点」

-  人口知覚、それは人工知能と似て非なるもの
-  世界を変える、ロボティクスとデジタルツイン
-  産業を最深部から支える「超・ディープテック」
-  グローバル育ち、世界的な先鋭技術集団
-  大手が戦いつらい領域で固める非競争戦略
-  現在、Kudanの技術は世に出始めている

技術デモ動画

<https://www.youtube.com/@KudanLimited/videos>

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2024年11月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。